

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

農業は、食料の安定的な供給という重要な役割を果たしているだけでなく、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び伝統文化の形成など多面的かつ公益的な機能を果たしている。

このような中、本市は、農業を基幹産業としている県内有数の都市で、大消費地である首都圏に近い地理的優位性を最大限に活かした農業は、水稻や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産等の経営が盛んに行われている。市民の食に対する安心安全への関心が年々高まる中、農業は、今後本市の成長産業として、大きな期待を担っている。

特に、二条大麦の生産は、収穫量は全国2位だが、農業産出額においては、全国1位で、高い品質が認められている。

しかし、今日の農業は、食料自給率の低迷、農家数の減少や農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等により衰退し、更に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発出され、イベント自粛による花きの価格下落、外食用農産物の需要の減少、牛肉などの価格の下落等により、生産者の経営に大きな影響が出た。

こうした状況下で、本市においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業経営安定化の推進に力を注いだ。

また、平成24年に作成した人・農地プランを真に地域の話合いに基づくものにするため、農業委員会事務局が実施したアンケートを基に地図を作成し、地域での徹底した話合いを通じて現況把握を行い、令和3年3月に実質化された人・農地プランを公表した。

その上、一般財団法人栃木市農業公社では、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化を推進するとともに、農地バンクと農業機械施設バンクの制度の周知を図り、担い手への農地集積・集約化の支援を実施した。

農政係

1 経営所得安定対策

食料自給率・食糧自給力の維持向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮するため、経営所得安定対策の推進により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積

(単位：ha)

二条大麦	1,978.17
大豆	291.87

そば	77.21
飼料作物	176.09
新規需要米	1,026.34
加工用米	293.75
備蓄米	6.25

・産地交付金（市設定枠）交付対象面積（単位：ha）

飼料用米等の生産性向上	990
二毛作	1,599
麦の生産性向上	1,644
大豆の生産性向上	264
加工用米の生産性向上	292
野菜の生産振興	24

(2) 令和3年度水稻生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会との連携により、個別相談及び事業加入申請受付を行った。

・期間 3月8日～3月31日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図るため、融資機関から借り入れた資金に対し利子補給を行い、安定した農業経営の推進について支援を行った。

・利子補給金額（一般農業者）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
31	128,214	31	108,408	236,622

・特別利子（認定農業者上乗せ分）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
3	8,072	3	5,913	13,985

・新規融資申請状況

申請件数（件）	申請金額（千円）
18	122,421

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成支援を図るため、農業経営基盤強化促進法における農業経営改善計画の認定を受けた農業者が融資機関から借り入れた資金に対し利子助成を行い、経営改善の支援を行った。

・利子助成金額（平成23年度分まで利子助成。平成24年度以降利子助成該当者なし）

件数（件）	利子助成金額（円）
5	36,376

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

- ・ 農業経営改善計画認定者数 160経営体（広域認定3経営体含）
（新規認定12経営体（広域認定1経営体含）、再認定147経営体（広域認定2経営体含）、変更認定1経営体）
- ・ 青年等就農計画認定者数 3経営体

4 新規就農支援事業

(1) 「新・農業人フェア」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出展しなかった。

(2) 新規に就農した経営体への支援

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

- ・ 新規就農サポート事業補助金（市単）
補助金額：700,310円
対象者：3人
- ・ 農業次世代人材投資事業【経営開始型】（国庫）
補助金額：21,053,381円
対象者：17人（うち夫婦4組）

5 農村女性活動活性化事業

(1) 栃木市農村女性セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施なし。

6 栃木県南地方卸売市場関係

(1) 市場に関する事務を小山市へ事務委託し、構成する市町は小山市に対し負担率に応じ委託費を支出した。

- ・ 構成市町負担率

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%
壬生町	1.82%
野木町	1.54%

(2) 民営事業者「荒井商事（株）」

所在地：〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17 番 2 号

設立年月：昭和 31 年 11 月（1956 年）

無償貸付対象：土地・建物・附属建物・設備・附属施設

無償貸付期間：平成 29 年 10 月 1 日～令和 4 年 9 月 30 日の 5 年間

(3) 栃木県南地方卸売市場管理評価委員会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、以下の日程で書面により開催した。

2月 3日（水） 委員あてに資料を送付

2月 12日（金）～2月 22日（月） 小山市において意見等を集約、調整、回答

7 ふるさと農業体験学習事業

例年、市農業士会で実施。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施なし。

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導、育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額（円）
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	200,000
栃木地区農業教育連絡協議会負担金	栃木県立栃木農業高等学校	50,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	70,200

9 米麦推進事業負担金

【新嘗祭献穀献納 五穀豊穰を祝う負担金】

明治25年から毎年各都府県の有志農民により新穀（米、粟）を天皇陛下に奉納する事業。市は神事以外の費用を負担した。

- ・負担金：市 1,840,000円、下野農業協同組合 1,843,028円
- ・事業実施主体：下野農業協同組合
- ・有志農民：都賀地域より2名
- ・本市での実施状況：昭和37年都賀町、昭和46年大平町、昭和53年西方町
昭和55年岩舟町、平成5年栃木市、平成14年藤岡町

10 花咲く農地景観づくり事業

令和元年東日本台風復興と合併10周年を記念し、農地の保全や地域の美しい景観づくりのために「黄花コスモス」の種子を、地域で農地の多面的機能の保全の活動をしている4団体に配布した。

種子量：黄花コスモス種子 20kg

面積：2ha（1kg/10a）

11 緊急経済対策支援補助金花き経営継続緊急支援対策事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市場価格が低迷し、経営に大きな影響を受けた花き生産者への次期作に向けた取組を支援した。

補助対象者：令和2年2月から花きの出荷販売実績があり、新型コロナウイルスの影響により創設された、国の「高収益作物次期作支援交付金」の交付金の採択を受けた、花を生産する農業者

事業内容：定額補助

取組件数：11 経営体

補助額：1,100,000 円

振興係

1 とちぎアグリフェスタ事業

生産者と消費者の相互理解を深め、地域農業の振興と地域農産物のPRを図るため、下野農業協同組合との共催により、12月5日（土）にアグリフェスタ2020を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

2 農業振興事業関係

(1) 農業生産振興事業

ア 大消費地へ農産物を供給することを目的に、農業生産の規模拡大や経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国庫）

事業内容：経費補助

取組件数：4 経営体

補助額：10,654,000 円

- ・農業用ハウス強靱化緊急対策事業（国庫）

事業内容：経費補助

取組件数：6 経営体

補助額：5,541,000 円

- ・産地づくりモデル地域育成事業（県補助）

事業内容：経費補助

取組件数：1 経営体

補助額：1,697,000 円

イ 令和2年4月の低温による農作物の被害に対し、県補助事業を活用し農業者の生産力の維持を図った。

- ・農業災害対策特別措置補助金（県補助）

事業内容：経費補助

取組件数：2 経営体

補助額：36,616 円

(2) 稲等病虫害防除対策

ア 稲の病虫害防除のため、ラジコンヘリコプター等を使用し、広域的に一斉に実施することにより環境への負担軽減、農業者の作業効率の向上を図った。

・稲等病虫害防除事業（市単）

（予算内での定額補助）

補助金額：14,410,000円

面 積：3,265.13ha

対 象 者：1,882人

イ クビアカツヤカミキリによる被害拡大を防止し、農業者の農業生産の維持、経営の安定を図った。

・クビアカツヤカミキリ農業樹木被害拡大予防対策支援事業（県補助）

事業内容：経費補助

取組件数：1経営体

補助金額：2,933円

(3) 優良種苗購入事業

いちごの安定生産を図るため、健全な種苗育成を実施している生産基地からの原苗導入を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：894,465円（9円/本）

事業内容：優良種苗の供給99,385本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、分別回収を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：市内6地域の廃プラスチック処理対策団体

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

（塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出）

（※H29～R元の平均 1,013.07 t）

補助金額：1,550,000円

(5) 農産物PR事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントへの参加はできなかったが、SNSを活用した事業を実施し、市内農畜産物を県内外に広くPRし、販売促進を図った。

・いちご新品種「とちあいか」PR事業

(6) 農畜産業災害復旧支援事業費（令和元年東日本台風被害）

令和元年東日本台風による農業用施設等の被害において、年度内に完了しなかった事業に対し、国庫補助事業を活用し産地の復興に向け支援を行った。

・令和元年強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）（国庫）

事業内容：経費補助

取組件数：18経営体

補 助 額：60,581,000円

3 畜産振興事業関係

(1) 畜産団体育成補助金

畜産農家が連携し、本市畜産業の振興を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損失を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。

支出先：栃木市畜産協議会

補助額：200,000円

(2) 繁殖牛導入促進支援補助金

和牛素牛導入価格高騰の要因となっている繁殖牛の減少を抑制するため、繁殖雌牛を導入する資金の一部支援を行った。

取組件数：4経営体

補助額：1,400,000円（100,000円/1頭）

(3) 家畜伝染病防疫対策

平成30年9月に国内で発生が確認され、各地に感染が拡大している家畜伝染病豚熱の市内養豚農場における防疫対応を行った。

- ・豚熱感染拡大防止に係る家畜防疫用消耗品（消石灰、防鳥ネット）の配付
- ・家畜防疫用防護柵設置補助金（市単）

取組件数：3経営体

補助額：2,923,000円

また、令和2年11月に国内で発生が確認され、感染が拡大している家畜伝染病・高病原性鳥インフルエンザの市内養鶏農家等における防疫対応を行った。

- ・家畜伝染病・高病原性鳥インフルエンザ感染拡大防止に係る家畜防疫用消耗品（消石灰、防鳥ネット）の配付

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、多目的利用可能な集会場として、農振センターの管理・運営を行った。

- ・利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)	備考
農業団体等	37	666	各種会議、太鼓
土地改良区関係	21	200	各種会議
みそづくりグループ	28	190	みそづくり
合計	86	1,056	

5 都市農村交流事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様なニーズに積極的に応え、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

- ・各地区における交流事業実施状況

地区	開催日	名称	参加者(人)

大柿地区	7月12日(日)、10月4日(日)	大柿地区農業体験交流事業	74
皆川地区	中止	第14回皆川ふれあい農業体験	—
寺尾地区	5月30日(土)、9月26日(土)	令和2年!寺尾米づくり体験教室	59
吹上地区	9月26日(土)	吹上米づくり体験教室2020	13
下高島地区	8月10日(月)	茶豆オーナー制度引渡式	170
北武井地区	10月25日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	340
新地区	10月25日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	230
瓜畑地区	10月25日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	180

6 地域農産物活用事業関係

(1) 栃木市直売所連絡協議会関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進するため、PR用ポスター及びガイドチラシを作製した。

(予算内での定額補助)

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業の経費に対し補助する。

対象直売所数：13か所

補助金額：237,000円

(2) 直売所出荷農家表彰制度

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る小規模農家への後押しを実現することを目的とし創設した。表彰者には賞状と記念品を贈呈する。

7 インドア花いっぱい応援事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校行事や各種イベント等が中止・縮小され、花きの需要が減少する中、収入が低下している生産者の事業継続を支援することを目的に、市内花き生産者が育てた花きを購入し、市役所や社会福祉施設等に花きを設置した。

設置施設数：60施設

設置施設：市施設、老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホーム
商工会・商工会議所、入浴施設

時期並びに種類及び数量

令和2年11月 コチョウラン 120鉢 (60施設×2鉢)

令和2年12月 シクラメン 300鉢 (60施設×5鉢)

令和3年 1月 バラ 7,500本 (60施設×125本)

8 緊急経済対策支援補助金農産物直売所活動推進事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止対策及び誘客促進を行う農産物直売所の取組を支援した。

補助対象者：栃木市直売所連絡協議会に加入する農産物直売所

事業内容：定額補助

対象直売所数：11か所

補助額：2,200,000円

農用地係

1 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(ha)
1	4月30日	栃木市告示第202号	利用権の設定	23.74
2	5月29日	栃木市告示第238号	利用権の設定	37.53
3	6月30日	栃木市告示第276号	利用権の設定及び所有権移転	13.61
4	7月31日	栃木市告示第311号	利用権の設定及び所有権移転	83.76
5	8月31日	栃木市告示第348号	利用権の設定及び所有権移転	9.21
6	9月30日	栃木市告示第389号	利用権の設定及び所有権移転	13.49
7	10月30日	栃木市告示第418号	利用権の設定	46.24
8	11月30日	栃木市告示第445号	利用権の設定及び所有権移転	56.17
9	12月28日	栃木市告示第486号	利用権の設定及び所有権移転	93.36
10	1月29日	栃木市告示第 21号	利用権の設定	58.55
11	2月26日	栃木市告示第 54号	利用権の設定及び所有権移転	43.09
12	3月29日	栃木市告示第 91号	利用権の設定及び所有権移転	61.45
合 計				540.20

・農用地利用集積計画

期間	利用権設定（転貸及び経営受委託を除く）面積（ha）			
	田	畑	樹園地	合計
1～5年	376.78	11.61	-	388.39

6～9年	18.69	0.76	-	19.45
10年～	109.43	8.26	-	117.69
合計	504.90	20.63	-	525.53

イ 栃木市担い手農地集積促進補助金

担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を積極的に推進するため、農地中間管理機構(栃木県農業振興公社)や栃木市農業公社を活用して新たに農地の利用集積を行った認定農業者及び認定新規就農者、認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者に対して補助金を交付した。

・実績状況

区 分	対象人数 (人)	対象面積 (ha)	交付金額 (円)
栃木市農業公社を活用した農地の買受	9	6.70	332,000
農地中間管理機構を活用した農地の借受	23	32.81	2,284,000
認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者	1	0.27	13,000

2 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」作成の取組を支援した。具体的には、集落座談会等を通して、地域の中心となる経営体や農地集積の方法等の見直しを行った。

また、人・農地プランの実現に向けた取組として、農地中間管理機構と機構集積協力金を活用した担い手への農地の集積を行なうとともに、法人化に向けた取組を支援した。

・人・農地プラン作成事業

栃木市人・農地プラン検討会開催回数 2回

区 分		対象者 (人)	対象面積 (ha)	補助金額 (円)
機構集積	経営転換協力金	19	16.17	2,415,000
協力金	地域集積協力金	-	-	-

3 農業振興地域整備促進事業

・農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更（いわゆる農振除外）の申出について、農林業と都市計画の健全な調和の観点から一般管理を行った。

・農業振興地域内の農用地等の面積 (単位：ha)

区 分	総面積	農 用 地					混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草 計				
		田	畑	樹園地	計					

現況	農業振興地域	16,997	8,056	1,841	217	10,114	2	10,116	2	52	1,468	5,359
	農用地区域	7,342	6,380	723	154	7,257	-	7,257	-	50	6	29
	農振白地地域	9,655	1,676	1,118	63	2,857	2	2,859	2	2	1,462	5,330

※令和2年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査より抜粋

・農振除外申出受理件数 (単位：件)

区 分	件 数
重要変更	23
軽微な変更	5

4 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務について、適正かつ円滑な事務処理を行うため調整した。

5 諸証明の発行状況

(単位：件)

件 名	件 数
農振農用地区域等の証明	36
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	16
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	15
合 計	67

6 一般財団法人栃木市農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的な運営の支援を行った。

・補助金額：16,200,000円

7 「何とかしたい農」からはじまる事業

一般財団法人栃木市農業公社の「農業機械施設バンク」を利用して農業機械又は農業施設を譲り受けた農業者に対し、譲受け及び修繕等に要する経費の一部を補助することにより、青年就農の促進及び離農の防止を図るもの。

・農業機械施設バンク利用促進補助金 令和2年度実績なし